

定区域等内には、要配慮者利用施設があるが、避難確保計画の策定状況を伺う。

答 浸水想定区域内には、小学校、保育園、病院など22施設等がある。今後、避難確保計画の作成サポートとして、作成説明会を10月上旬に実施予定である。

土砂災害警戒区域等内には18施設等があるが、9施設等が未作成となっており、引き続き作成支援に努める。

鈴木将浩（自民党市議員）

オンラインの活用について

問 コロナ禍で全国的にオンライン相談窓口が開設されている。市もさらに進めるべきではないか。

答 様々な課題があるが、市民の要望を捉え、研究・検討したい。

問 スマホアプリやSNSを活用したオンライン申請のサービス導入が他自治体で進められている。市でも検討してはどうか。

答 市民の利便性向上や業務効率化につながると



考える。他自治体の事例や民間事業者のノウハウを調査研究していきたい。

問 イベントや講座の中止が続く中、オンラインでの代替開催を積極的に進めてはどうか。

答 オンラインの活用の必要性は感じている。動画配信等は行っているが、今後オンラインでの代替実施について研究していく。

問 市民活動が十分行えない中、オンラインを活用した活動への支援を積極的に進めてはどうか。

答 まちづくり事業助成金に、コロナ禍における新たな取組を推進するコースを新設する。

竹内滋泰（自民党市議員）

新型コロナウイルス感染症対策について

問 小中学校の臨時休業に伴う学習の遅れへの対応について伺う。

答 学校の再開にあたり、教育課程や学校行事の見直し、準備時間の削減、夏休みの短縮により授業時間数を確保した。8月末の調査では、ほとんどの学校で10月末までに学習の遅れは解消され、計画した教育課程どおりの進度になるという回答を得た。教科によっては、感染症対策のため単元の入替えをしている学校もあるので、本来の教育課程とは異なる進度になっている場合もある。

問 市民病院の再生医療の進捗状況について伺う。

答 白斑等に対しては、実施に向けて数例の問合せがあり、数名の患者が外来を受診している。今回の研究に該当する症例の患者には、担当医師から共同研究の説明もしている。なお、



患者さんに対して、最善の医療を行う市民病院

既に保険収載されている再生医療製品（培養皮膚）を用いた疾患の治療を1件行った。待望の再生医療の実施で、今後の白斑やその他の再生医療の大きなステップになると期待している。

日恵野佳代（無党派・日本共産党）

新型コロナウイルス感染症による市内への影響と対策

問 新型コロナウイルス感染症の流行が長引き、第2波が間を置かず襲ってきたため、医師会や各業

界それぞれが態勢を回復する間がないまま、負担が重くなっていると思われる。市は、実態の調査と支援の検討を改めてすべきではないか。

答 各部で聞き取ってはいませんが総括的な機会は設けていなかったため、今後は機会を捉え、市民要望の把握に努めたい。

「気候危機」への対策に

問 これまで経験のない暴風雨や猛暑等は気候危機が問題である。環境対策として「二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」をする自治体

